

閉会中の委員会活動

〔目 次〕

〔視 察〕

常任委員会

企 画 財 政	72
環 境 農 林	73
福 祉 保 健 医 療	75

特別委員会

自然再生・循環社会対策	76
地方創生・行財政改革	78
少子・高齢福祉社会対策	79
経 済 ・ 雇 用 対 策	82
危機管理・大規模災害対策	84
人材育成・文化・スポーツ振興	85

〔議事室内委員会〕

予 算 特 別	86
---------	----

〔視 察〕

企画財政委員会

1 調査日 令和7年1月22日（水）

2 調査先

- (1) TOPPAN株式会社（東京都文京区）
- (2) 東京都庁（東京都新宿区）

3 調査の概要

- (1) TOPPAN株式会社
（官民連携の取組について）

〔調査目的〕

■ 本県の課題

- 人口減少・高齢化などの様々な課題を解決するため、県と民間がそれぞれの特性や資源を生かす官民連携を推進する必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 同社は、2000年代の住民基本台帳カードの自治体DX化支援をきっかけに、現在においても、マイナンバー関連事業の基盤を支えているほか、自治体の事務処理業務においてもICT技術を活用した支援を行っている。
- 埼玉県では、「彩の国だより」の作成業務や「さいたまサイクルエキスポ事業」の運営支援、「埼玉県特別高圧受電事業者等支援金審査等」の業務委託の実績があるほか、県内自治体でも多数の支援実績がある。

〔調査内容〕

■ 聞き取り事項

- 官民連携の取組事例として、3D都市モデルとVPS（現実の風景から位置情報を高精度に特定

する技術）を活用した自動運転車両の自己位置を推定するシステムの開発や、自治体キャッシュレス決済プラットフォーム「地域Pay@」を開発し、地域独自のキャッシュレスサービスの導入促進（熊谷市が採用）がある。このほか、文化観光振興、医療、防災、SDGsなど幅広い分野での支援実績がある。

- 自治体からの相談では、職員数は定数で管理されており、増やすことが難しい一方で、職員の業務の負担が大きくなっているとの声が聞かれる。札幌市の事例では、複数部署の事務業務を集約し、一括して処理する「行政事務センター」を構築し、運営する支援を行った。この取組では、BPR（業務改革）をしながら業務を代行したことが特徴的であり、職員30人分の業務が削減された。
- これまでの事例は、政令市など規模の大きい自治体との実績が多い。中小規模の自治体では、職員不足で持続可能な行政運営が困難になるといった懸念がある中、業務量が少ないため、委託をしてもコストメリットが出せないといった課題がある。そこで現在、複数の自治体の業務を標準化して、まとめて事務を委託する、自治体広域連携による共同事務センターを構想している。

■ 質疑応答

Q 同社の強みとなるものは何か。

A 複雑な業務を整理し、効率化するノウハウやイベントでの告知力、そして、企画立案したものは最後まで実行し、PDCAによる成果分析まで行う伴走型の支援などが強みである。また、秘匿性の高い情報の取扱いについては、国内において、どこにも負けない管理ノウハウを有している。

Q 業務の課題が、職員の中でも分からないといった状況であっても、業務改善の提案を受けることはできるのか。

A 可能である。まずは、実際の業務をヒアリングして、我々の目線で課題を示している。それに対し、DXツールの導入や業務委託など様々な提案を行う。実際に、埼玉県内の複数の自治体からも同様の相談を受けている。



TOPPAN株式会社にて

(2) 東京都庁

(庁内DXの推進について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 行政のデジタル化を推進するとともに、社会基盤としてのデジタルインフラを浸透させることで、快適で豊かな真に暮らしやすい埼玉県への変革を目指す必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 東京都は、令和2年に「スマート東京実施戦略」を策定して以降、DX推進の礎となる戦略・組織・人を整備してきた。都政のQOS（サービスの質）と都民のQOL（生活の質）を向上させるため、令和3年4月にデジタルサービス局を設立した。
- また、令和5年7月には、行政と民間が協働して斬新でイノベティブなサービスを生み出す新たなプラットフォームとして「一般財団法人GovTech東京」を設立し、更なるDXの強化を推進している。
- 庁舎内では、都政の構造改革「シン・トセイ」の取組として、フリーアドレス導入や柔軟な机の配置等を行うなど、より活発なコミュニケーションを促し、縦割りの壁を越えた新たなイノベーションの創出を図っている。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 都政のデジタル化を推進するとともに、今後は、都民が実感できるDXのX（トランスフォーメーション）の実現が重要であると考えており、デジタルサービス局が牽引する全庁的・局横断的な取組を進めている。
- 都の行政手続き100%デジタル化に加え、手続の品質を見える化し、都民目線の魅力的品質を向上させる取組や、DXの推進役である「CIO補佐官」を各局に配置し、各局の自律的なDX推進体制を強化する取組を実施している。
- また、GovTech東京では、都内全ての62区市町村が参画する形で事業を開始しており、都庁・区市町村のDXをはじめ、デジタル基盤強化・共通化やデジタル人材の確保育成、官民共創の取組を推進するなど、東京都と協同してサービスを展開している。
- 団体設立から1年間で、行政手続時間の短縮化やデジタル人材の大幅拡充（設立時13人から61人／令和6年9月時点）が実現し、各自治体共通の課題を伴走型で解決するサポートでは、32自治体47プロジェクトが始動するなどの実績があがっている。
- 将来的には、首都東京だけでなく全国1,700以上の自治体にも貢献することを目指しており、2040年に半数以上の自治体でサービスが採用され

る等の重要目標達成指標を設定している。

■ 質疑応答

Q GovTech東京では、全国の自治体にサービス展開をしたいとのことであるが、どのような構想を考えているのか。

A デジタルサービスは横展開がしやすいという特徴がある。都では「東京デジタルアカデミーポータルサイト」を開設し、デジタル公共財として、ノウハウや情報を展開している。また、デジタル人材においても、GovTech東京の任期付きの職員が、その後、他自治体でも活躍できるようにしていきたい。

Q GovTech東京では生成AIを導入、活用しているのか。

A GovTech東京では業務でも使用しており、都や区市町村に対しても利用を提案している。最近では、SNS等を含めた多様な意見を集約し、分析することができる「ブロードリスニング」の活用を提案している。

環境農林委員会

1 調査日 令和7年1月22日（水）～23日（木）

2 調査先

- (1) 株式会社堂島取引所（大阪府大阪市）
- (2) コスモ石油株式会社堺製油所（大阪府堺市）

3 調査の概要

- (1) 株式会社堂島取引所
（米の価格形成について）

[調査目的]

■ 本県の課題

- 食生活の変化や人口減少による消費量の減少、異常気象の頻発などにより、今後の米価の動向が不透明な状況の中、米生産者の経営安定のためには、実需者ニーズを的確に把握した生産を推進し、米価の安定を図ることが重要である。

■ 視察先の概要と特色

- 江戸時代の大坂堂島にあった、先物取引発祥の地「堂島米会所」の流れを汲む商品先物の取引所である。米穀指数の本上場について国の認可を受け、2024年8月から将来の米価を予測して取引を行う指数先物「堂島コメ平均」の取引を開始した。
- 主食用米の価格は、集荷業者と卸売業者の相対で決まるのが主流となっているが、先物取引はオープンな場で価格が決まるため、透明性の高い将来価格の指標として利活用されることが期待されている。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 日本において、オフィシャルデータとなる米の価格は、農林水産省が公表している「相対取引価格」

のみであるが、これは前月のデータであり、よりタイムリーな価格指標として取引の際に利活用できるよう、同社はこの価格をベースとして当月価格を予測し、「現物コメ指数」として発表している。

- 従来のコメ先物は、新潟コシヒカリ等、特定の産地品種銘柄を取引対象としており、現物を受渡しする決済が可能であったが、「堂島コメ平均」は、日本全国の主食用米の平均価格を取引対象としており、現物受渡しのない現金決済取引であることから、従来に比べ、どの地域の生産者等でも参加しやすい設計となっている。
- コメ指数先物は、日々の生活の中で参照できるものであり、米の将来価格の動向を把握するツールとして、計画的な生産により生産者の経営安定・拡大につなげてもらう、生産者・消費者双方にとって、将来の価格変動リスクを軽減する手段として活用してもらうなどの利用方法がある。

■ 質疑応答

- Q 取引量は客観的に見て低調なのか、想定どおりなのか。
- A 開始当初は、価格を探るような状況が続いて価格が乱高下し、市場に参入しにくい状況だったため、想定より低調な取引だった。現在は、流動性供給を目的とする専門学者を採用し、取引を活発化する手立てをしている。売買したいタイミングでそれができる、また、世の中のトレンドをフォローできていたと感じてもらえれば、今後、取引量は少しずつ増えていくと想定している。
- Q 先物市場は投機による価格の不安定化が危惧されるが、市場の流動性を高めるための対策など、どう考えているか。
- A 生産者、卸売、小売、個人の投資家など、種類の異なる方々が参加することで流動性は高まる。また、「相対取引価格」という公正な価格をベースにした指数先物であるため、現物価格と乖離して価格形成されることがない設計となっている。



株式会社堂島取引所にて

(2) コスモ石油株式会社堺製油所 (カーボンニュートラルの推進について)

〔調査目的〕

■ 本県の課題

- 温室効果ガスの排出と吸収の均衡を実現するためには、県民や事業者、自治体などが一体となって、バイオマスなど多様な再生可能エネルギーの普及拡大に取り組むことが重要である。

■ 視察先の概要と特色

- 同社が所属するコスモエネルギーグループは、日々の生活に欠かせないエネルギーを安全・安定的に供給し続ける公共的な使命を担う企業として、石油開発事業、石油事業、石油化学事業、再生可能エネルギー事業などを展開しており、「地球と人間と社会の調和と共生」を理念に掲げ、カーボンニュートラル実現を目指している。
- 航空セクターの脱炭素において、S A F（持続可能な航空燃料）の需要が高まっており、日本国内において大規模でのS A Fの生産・供給が実現していない中、同社は廃食用油を原料としたバイオジェット燃料製造サプライチェーンモデルの実証・構築を目指している。

〔調査内容〕

■ 聞き取り事項

- S A Fは従来の航空燃料と比べて大幅にCO₂排出量を削減でき、エンジン、貯蔵、給油設備といった既存のインフラが使える点で有効である。
- 国内で発生する廃食用油のみを原料とした年間約3万キロリットルのS A Fの供給を目指しており、同社堺製油所内においてS A F製造装置の建設を進め、2024年に完工、2025年度に供給開始を見込んでいる。
- 国内廃食用油の発生量は年間50万トンと言われ、家庭系廃食用油10万トンの大部分が廃棄されている。また、事業系廃食用油40万トンのうち、20万トンが飼料原料に、12万トンが海外に輸出されており、家庭系廃食用油の資源化と事業系廃食用油の国内資源循環が課題となっている。
- 外食関連企業と連携して事業系廃食用油の回収を進めるとともに、自治体とも連携して、ガソリンスタンドやショッピングモールに家庭系廃食用油回収ボックスを設置し、廃食用油の回収を進めている。

■ 質疑応答

- Q ガソリンスタンドでの廃食用油の回収は、埼玉県でも行っているのか。
- A 東京都の3か所のみで実証的に行っており、今後は大阪府堺市下でのガソリンスタンドへの展開も計画している。廃棄物の処理及び清掃に関する法律の関係上、通常は廃棄物としての取扱いとなるが、東京都や堺市とは連携協定を結ぶことで資

源であるという実態を認めてもらったため、有価物としての引取りが可能となっている。他自治体とも話を進めているところである。

Q 自治体と連携することでこういったことがスムーズに進むのか。

A 回収拠点までの距離が課題となっている。拠点まで距離があり、住民が手間と感じてしまうと持って来てくれない。自治体との連携により、家庭ごみの収集箇所で回収するなど、回収拠点までの距離を何とか縮められないか、検討しているところである。

福祉保健医療委員会

1 調査日 令和7年1月14日(火)

2 調査先

- (1) 東京都健康長寿医療センター(東京都板橋区)
- (2) 東京都盲ろう者支援センター(東京都新宿区)

3 調査の概要

- (1) 東京都健康長寿医療センター
(健康長寿への取組について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 本県は、高齢者人口が全国トップクラスのスピードで増加することが見込まれており、健康長寿の取組は重要である。

■ 視察先の概要と特色

- 同センターは、高齢者医療のパイオニア・老年学研究の拠点として、適切な医療の提供、臨床と研究の連携、高齢者のQOLを維持・向上させるための研究に取り組んでいる。
- 「介護予防・フレイル予防」及び「認知症との共生・予防」の二つを重点分野に位置付け、医療と研究の両輪で取り組んでいる。医療機関と研究所以外に、認知症未来社会創造センター、フレイル予防センター、人材育成を行う健康長寿医療研修センターを設置し連携を図り運営している。
- スマートウォッチを活用した健康づくりに関する研究プロジェクトを立ち上げ、フレイル外来を受診した方などを対象に実用性を検証するなど、医療機関と研究所が一体化された同センターならではの横の連携や、高齢者への栄養指導におけるスマートフォンアプリの大学との共同研究など、多様な研究、取組が高齢者の健康維持・増進と自立した生活の継続のために実施されている。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 同センターは、産科、小児科以外の多くの科を網羅する急性期の医療機関であるが、入院患者は高齢者、超高齢者が多く、急性期医療を中心としながらも亜急性期や介護保険との連携も同時に図っており、地域の重要な医療拠点となっている。

また、多くの脳組織が蓄積されており、アジアでも有数の高齢者ブレインバンクを持つ研究施設でもある。

- 平成27年にフレイル外来を開設し、フレイルが疑われる患者の診療、評価等を行っている。ほかにも、東京都と連携し、住民が運営する介護予防の運動などを行う「通いの場」の設営にも協力している。患者を地域における「通いの場」へつなげることで運動促進のみならず、認知機能や介護予防効果の向上、さらには社会参加の促進が図られている。

- また、フレイル予防センターでは包括的な予防を行うためにフレイルから介護に関わる多様な職種の人材育成が必要であると考え、フレイルサポート医、ナース、栄養士などの様々な研修会や公開講座を開催している。松本市と研修会を開催したり、他県でも研修会を開催するなど、フレイル予防をけん引する存在となっている。

■ 質疑応答

- Q 後期高齢者の検診に基づき行政、医師会、同センターの連携による包括的フレイル対策を行っているとのことだが、行政が集団で行う健康診断や保健指導について、受診者をかかりつけ医につなげていくための取組はあるのか。

A 健診機関において健診結果を手渡しもせず説明の資料もない、やりっぱなしのような状態もあるが、本来はかかりつけ医が説明すべきと考える。説明の用紙を複写方式で作成し、その一部を受診者に渡すということを板橋区で始めた。受診者は、かかりつけ医に複写の写しを持っていくことで、かかりつけ医につないでいく。また、保健センターが受診勧奨するなど、保健指導する側と医師とで話し合っって連携をとっていく必要もある。こういった流れを作っていくことが重要であり、フレイルサポート医も保健指導の相談に乗るなどの役割を果たしていく。

- (2) 東京都盲ろう者支援センター
(盲ろう者への支援について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 盲ろう者は、高齢化社会により増加していくと推測されており、自立した生活、地域社会への参加のための支援は重要である。

■ 視察先の概要と特色

- 同センターは、視覚と聴覚の両方に障害のある「盲ろう者」への総合的なサービスを提供するために、平成21年に設置された。利用者の増加、支援ニーズの多様化に対応するため、令和6年に新宿区にある現センターへ移転し、それに伴い、センターの機能を盲ろう者の全ライフステージへと拡充した。認定NPO法人東京盲ろう者友の会が都

の委託を受けて運営している。

- コミュニケーション等の訓練や、本人や家族、関係機関等からの相談を受け、情報提供や問題解決へ向け支援する総合相談支援事業などを行うほか、外出の機会が少ない盲ろう者の社会参加を促すための交流会や啓発活動も行っている。
- また、これまで支援が行き届いていなかった盲ろう児についても、盲ろう児や保護者、教員らを支える新しい支援事業を全国で初めて開始し、相談や交流会を開催している。全国に盲ろう児を対象とした専門の教育機関はないため、子育てや教育で苦悩や困難に直面する保護者、関係者のよりどころとなっている。

【調査内容】

■ 聞き取り事項

- 視覚障害、聴覚障害の身体障害者手帳を取得している方は、全国で約61万人おり、そのうちの約1万4千人が視覚と聴覚両方の障害を持つ盲ろう者であると推計されている。同センターが開設され、盲ろう者を支援する機関ができたことで、本人や家族、支援機関にとって相談できる、頼る場所ができたが、盲ろう者支援センターは、現在、全国に6か所しかなく、十分な支援ができていない。
- 盲ろう者が複合して抱える困難は、会話、情報入手、外出と言われる。5人に1人は、会話の頻度が月2日以下、外出頻度が月2日以下となっており、健常者の生活で考えるとありえないほどの非日常生活を送っている。この三つの困難の解消が社会参加の促進につながることから、通訳者の派遣事業や養成事業だけでなく、コミュニケーションをとるための訓練や、交流会などコミュニケーションをとれるようになった後につなげる活動場所も作っているところである。

■ 質疑応答

Q 支援する職員は、どのような方が多いのか。

A 通訳介助者として活躍されている方が多く、実習に来た学生がその後も活動に参加されることもあるが、もともと盲ろう者に対する知識がある方が多い。通訳者の養成なども行っているが、コロナ禍や昨今の物価高騰により、ボランティアに準じることに関わる方が減ってきており、派遣事業などにおいて、要望に応えられないこともある。

Q 都の盲ろう者は約840人とのことだが、どの程度アプローチできているのか。

A 通訳等派遣事業を受けている方が140人いる。ほかに、相談のみや障害者手帳は取得していないが訓練事業のみを受けている方もおり、全体で160人くらいである。多くの方は関わりがなく把握できていないため、限られた範囲でのアプローチになっていると認識している。このため、兵庫県などが行ってい

る、市区町村と連携し障害者手帳から盲ろう者を探しアプローチするようなアウトリーチ型の支援も重要と考えている。



東京都盲ろう者支援センターにて

自然再生・循環社会対策特別委員会

1 調査日 令和7年1月29日（水）～30日（木）

2 調査先

- (1) 株式会社東芝 研究開発センター（神奈川県川崎市）
- (2) 環境通信輸送株式会社牛久リサイクルセンター（茨城県牛久市）

3 調査の概要

- (1) 株式会社東芝 研究開発センター
（脱炭素社会の実現に向けた取組について）

【調査目的】

■ 本県の課題

- 2050年のカーボンニュートラルの実現を目指し、温室効果ガスの排出量を削減するため、従来の企業支援等の取組に加え、新たな視点での取組の拡充が必要である。

■ 視察先の概要と特色

- 同社は、研究開発センターの前身となる中央研究所を1961年に設立、1992年に研究開発センターへ改称し現在に至る。同社グループは、「カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミーの実現」「誰もが享受できるインフラの構築」「繋がるデータ社会の構築」を目指し、かつてない地球規模の課題解決に向け取り組んでいる。
- 同研究開発センターでは、カーボンニュートラルの実現に向け、軽量薄型で曲げることができ、多様な場所に設置可能なことから次世代太陽電池として注目されているペロブスカイト太陽電池の実用化に向けた研究を行っている。

【調査内容】

■ 聞き取り事項

- 同社では、運輸部門の電動化、発電部門の再エネ主力電源化を新型太陽電池で狙うターゲットとして取り組んでいる。
- 今年度は2050年カーボンニュートラル（CN）

実現に向け、次世代太陽電池の導入拡大と産業競争力強化に向け検討を行うため、産官学から構成される官民協議会の会議に参加した。

- ペロブスカイト太陽電池は従来設置できなかったところに設置可能であり、変換効率の高効率化に向けた研究も進み、ポテンシャルの高い電池である。
- 同社は、産学連携活用による発電コスト低減、理論解析による開発を推進しており、企業や地方自治体等からのヒアリングによるニーズ分析を行い、実証に向けた協議を進めている段階である。

■ 質疑応答

Q 既存のシリコン型メガソーラー（以下、「シリコン型」）がフィルム型ペロブスカイト太陽電池（以下、「フィルム型」）に置き換わるのは、いつ頃をイメージしているか。

A フィルム型の社会実装に向けては耐久性やコスト面の課題がある。コスト面については、生産量を増やしていく必要があるが、シリコン型が中国を中心に550ギガワット生産されているのに対し、フィルム型は最も研究が進んでいる企業でも2030年に1ギガワット生産するかもしれないという状況である。耐久性についても、海外での研究は進んでいるものの、社会実装に向けては課題が残ると考える。そもそも我々が開発するフィルム型ペロブスカイトのコンセプトは従来シリコン型が設置できなかった場所への展開であり、用途は異なるものと考えている。

Q 他社や大学と連携し、研究開発を進めているとのことだが、一方で同様に海外も研究を進めている。こうした状況の中でどのようにして国際競争力を確保していくのか。

A フィルム型を主軸にしていくという国は少ない。太陽電池のボリュームゾーンは、アメリカ、ドイツ、中国といった国だが、これらの国はシリコン型で発電量を賄っているためである。フィルム型の開発が進んでいるポーランドでも日本と同様にシリコン型との差別化を図るという観点で開発を進めている。競争力の確保のためには、企業単位ではなく、政府の枠組みの中でこうした観点から開発を進めていく必要があると考える。



株式会社東芝 研究開発センターにて

(2) 環境通信輸送株式会社牛久リサイクルセンター（サーキュラーエコノミーの推進について）

〔調査目的〕

■ 本県の課題

- 大量生産・消費型の経済活動（リニアエコノミー）から、資源が循環する経済システム（サーキュラーエコノミー）への転換を推進し、社会課題を解決する必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 同社は、昭和45年10月に前身となる関東通信輸送株式会社として創業し、一般貨物輸送事業を開始した。その後、産業廃棄物処理業、倉庫業と事業拡大していき、平成6年6月に牛久リサイクルセンターを設立した。
- 平成28年に本社を東京都大田区から、さいたま市大宮区へと移し、令和4年1月から使用済太陽光パネル処理事業を開始した。物流・環境サービスをワンストップで提供するプロフェッショナル企業を目指している。
- 同リサイクルセンターでは、専用のマシンにより太陽光パネルの100%再資源化を行っている。また、法令に基づく受入基準に則り、通常受入が困難な自然災害等により変形したパネルの処理も実施している

〔調査内容〕

■ 聞き取り事項

- 同社は、物流サービス（一般貨物輸送、倉庫保管）と環境サービスをお客様のニーズに合わせて幅広く展開している。特に、環境サービスは、HDD・SDD物理的破壊処理、PCB・アスベスト収集運搬、太陽光発電設備・LED設置工事、使用済太陽光パネル処理、使用済PC等IT機器類の金属マテリアルリサイクル処理等と多岐にわたる。
- 国は2030年代後半に、年間約50万～80万トンの太陽光パネルが排出されると推計している。同社では、これまで埋立処分に回っていた使用済太陽光パネルの受入れを開始し、高度循環利用を推進している。
- 同センターの専用処理プラントは、太陽光パネルを1枚当たり約2分で処理が可能（1日当たり240枚）であり、パネルの各部品について100%再資源化を目指している。

■ 質疑応答

Q 使用済太陽光パネル（以下「パネル」）の廃棄量は2030年代後半にピークを迎えるとのことだが、これに対応するため行政としてどのような制度や仕組み、インフラなどを整備していくことが望ましいか。

A まずは、パネルの排出事業者に対し、適正に処理ができる処理事業者の紹介を徹底していただきたい。また、住宅用のパネルを個人で処理する場

合においてパネルの処理先がなく放置されてしまうということがないよう、受入環境整備・住民周知に取り組んでいただきたい。

Q 東京都は、この住宅用のパネルの処理の問題への対策として、2023年6月から都が指定する処理施設で、リサイクル処理依頼を行う排出事業者に対するリサイクル費用の一部を補助する制度を開始したとのことだが、この制度で住宅用パネルの処理の問題は担保されるものなのか。

A 現在は、このルートに乗り適正に処理されるケースは少ないと考えている。国は、産業廃棄物処理業者が一般廃棄物を処理できないという法令上の仕組みについて、柔軟に処理できるよう見直していく必要があると考える。

地方創生・行財政改革特別委員会

1 調査日 令和7年2月7日（金）

2 調査先

- (1) 野村證券株式会社（東京都千代田区）
- (2) 羽田イノベーションシティ（東京都大田区）

3 調査の概要

(1) 野村證券株式会社

（地方自治体の基金等の運用について）

〔調査目的〕

■ 本県の課題

- 県民の3人に1人が高齢者になると見込まれる2040年を見据え、限られた予算・人員を最大限活用し、効率的な行財政基盤を構築して行政サービスを提供していくことが必要である。

■ 視察先の概要と特色

- 同社は日本の総合証券会社大手5社のうちの一角であり、顧客は個人投資家・国内外企業等多岐にわたるが、地方自治体向けには公金管理等の支援・提案を行っている。
- 国内109店舗、約30の国・地域の拠点でサービスを展開しており、顧客資産残高は約134兆円（令和5年9月時点）で国内最大の規模である。
- コア業務である証券業務だけでなく、地方自治体、学校法人、宗教法人、社団・財団法人、医療法人等、さまざまな公共・公益法人に向けて、それぞれのニーズに合った提案を行っている。
- 地方自治体向けには、公金管理体制の構築、基金等の適正運用、地方債の多様化、施設建替え等についての提案を行っている。
- 同社を視察することにより、本県における基金等の運用の参考とする。

〔調査内容〕

■ 聞き取り事項

- 2016年度から2021年度までは国債はマイナス金利の時期が続いていたが、2022年度から満期5年

の国債の利回りもプラスとなった。20年や30年と満期が長い債券への投資はためらうが、5年ならば検討できるという方が増えたため、債券投資への機運が高まっている。

- アンケートによると、公金等の運用について、道府県の場合ラダー運用を基本方針としている団体が50%（うち約25%が10年ラダー、約75%が20年ラダー）、政令市では100%となっている。

■ 質疑応答

Q 道府県と政令市の運用の基本方針の比較の説明があったが、結果として最も運用の結果が優れるのはどのような運用方法だったのか。

A 自治体ごとに財政状況が全く違い、また多少長期間で比較する必要があるため、一概に比較することは難しい。ただし、経験的に、ラダー運用は多くの自治体が採用しているが、10数年もそのような形になっているので、少なくとも合理的な説明ができ、きちんとしたパフォーマンスになっているということはいえと考えられる。

Q G P I Fも、年金というとても大切なお金を預かって運用を行っているが、ある程度リスクを負ってもよいというような方針で運用をしているように思われる。一方で、自治体の基金についてはとにかく安全性を重視することとされており、これらの違いは何によるものなのか。

A 都道府県の減債基金も比較的足は長いが、G P I Fの運用する年金積立金は更にはるかに長期である。運用期間が長いため、リスクを取りやすいという性質がある。

(2) 羽田イノベーションシティ
（官民連携によるまちづくりについて）
〔調査目的〕

■ 本県の課題

- 本県の人口は、平成27年と令和2年を比較した人口増加率では1.1%増となっているが、市町村別では38市町村が人口減となっている。また、現在は人口増となっている県南エリアでも、令和17年をピークに人口減に転じる見込みであり、民間事業者や市町村と連携した魅力ある地域づくりに向けた取組が必要である。

■ 視察先の概要と特色

- 羽田イノベーションシティは、大田区が羽田空港跡地第一ゾーン整備事業として羽田みらい開発株式会社と官民連携によるまちづくりを進め、2020年7月に開業した。
- 大田区は、同シティをテストベッド（地域課題の解決の場）と位置付け、持続可能な都市を構築するための課題の解決のため、様々な先端技術の実証実験を同シティ内で行っている。現在は無人自動運転バスの運行、換気制御プロダクトの活用による換気量の自動制御、電池レスデバイスによ

る混雑状況のデータ化、配膳ロボットによるレストラン営業等の実証実験を行っている。

- 令和4年には「スマートシティEXPO」を2回開催し、これ以降も先端技術と文化を軸とした催しを複数回開催している
- 官民連携により先進的なまちづくりを行った事例として、同シティを視察する。

【調査内容】

■ 聞き取り事項

- 同シティでは、最先端技術の実装とまちづくりのデジタル基盤の構築を二つをテーマとしてスマートシティの取組を推進している。前者の分野では、現在は施設内を巡回する自動運転バスの運行や自動清掃ロボット、警備用ロボットの活用を進めている。後者の分野では、3Dフィールドと名付けたデータ連携基盤を用い、施設内のビーコンと人が所有するスマートフォンを用いてBluetoothにより行動軌跡を記録して可視化する等している。
- 地震等の非常事態発生時もスマート化を進めており、3Dフィールドを活用してシティのゾーン毎に地震直後の建物の安全状態を把握することができる。これにより、企業のBCPへの活用や避難誘導業務の効率化に役立てられるよう検討している。
- また、同シティは電気・ガス・熱・水素の4種類のエネルギーインフラを備え、災害に強いまちづくりを進めるとともに、電力供給の最適化によって省エネを進めている。

■ 質疑応答

Q 平日である現在はあまり来客者がいないように見受けられるが、休日やお祭り、イベント等で集客ができるのか。

A 通常の平日も自動運転バスの運行はしているが、来場者数が多くなるのはイベントを行う土日である。イベントの際は多くのロボットの実験などをお見せできるため、大田区の方をはじめとして近隣の方にお楽しみいただいている。



羽田イノベーションシティにて

少子・高齢福祉社会対策特別委員会

1 調査日 令和7年1月29日（水）～31日（金）

2 調査先

- (1) 長崎県立ろう学校（長崎県大村市）
- (2) 長崎県庁（長崎県長崎市）
- (3) 長崎国際大学（長崎県佐世保市）
- (4) こども未来館「おむらんど」（長崎県大村市）

3 調査の概要

- (1) 長崎県立ろう学校
（障害者の就労支援について）

【調査目的】

■ 本県の課題

- 障害のある児童生徒一人一人の状態やニーズに応じて、その可能性を最大限に伸ばし、自立のために必要な力の育成や、潜在能力を伸ばし、就労など社会参加の幅が広がるような取組の推進が課題である。

■ 視察先の概要と特色

- 聴覚障害による学習又は生活上の困難を改善克服することにより、生きる力を高め、自立し積極的に社会参加できる力を培うことを目標としている。
- 高等部では、卒業後の社会的・職業的自立を目指し、職業の専門学科として「総合デザイン科」と「理容科」を設け、専門的な教育を行っている。また、職業教育充実のために各専門学科に専攻科を設け、本科3年、専攻科2年の系統的な教育を行っている。
- 聴覚障害と他の障害を併せ有する生徒においては、個に応じた指導を行い、就労など将来の社会自立に向けた支援を行っている

【調査内容】

■ 聞き取り事項

- 専攻科では、普通の高校では設定していない職場実習を教育課程の中に取り入れており、1年時に2週間を2回、2年時に2週間を1回設定している。自分が所属する科やコースに関連する企業等で体験を行い、働くとはどういうことかを学ぶ。
- 1年時の2学期には、生徒自身が就職したい職種などで職場実習を行う。2年時には就職したい企業での実習を行う。企業側も採用する生徒を実際に見ることができるため、双方のマッチングの機会となっている。
- 生徒のほとんどが専攻科に進学しており、自動車関係に就職する生徒が多い。製造業は生徒の受入れに慣れているため就職率が高い。一方、生徒の希望があれば他の職種の企業にも声をかけマッチングを図っている。

■ 質疑応答

Q 法定雇用率が定められたが、障害者を受け入れ

る企業側の取組はいかがか。

A 文字による情報提供や職場の中にパトランプを設けるなど、目に見える情報の提供を行っている。文字起こしアプリを開発した会社もある。

Q 専攻科について、コースを決める期間、決めるまでの工程はどのようなになっているか。

A コースの選択は2年時となっている。1年時に各コースを順繰りに体験し、およそ11月にコースを希望する流れである。それに合わせてどういった仕事・進路が良いか併せて指導を行っている。

Q 就職に有利になると考えられる情報や機械といった科目は取り入れないのか。

A 来年から専攻科の方に、コースに関係なく情報の授業を8単位、週4時間増やすことになった。コースを増やしたりはせず、教育課程の中での変更をしている

Q 生徒が不登校や不登校傾向になった場合、SNSなどを活用してコミュニケーションを取れる環境になっているのか。

A 一人一台タブレットを持っているため、そのタブレットを利用して学級と連絡を取り合う。それも厳しい場合は家庭訪問で担任の先生がお話しに行く。SNSはチームスを利用できる環境は整えている。活用事例として、入院している生徒が実際にタブレットを用いてコミュニケーションを行い、孤立せずに過ごすことができた。



長崎県立ろう学校にて

(2) 長崎県庁 (高齢者施策の推進について)

[調査目的]

■ 本県の課題

○ 令和7年度に団塊世代が75歳以上となり、後期高齢者の急増が見込まれる。そのため、介護が必要な県民の増加への対応や、住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを送りたい高齢者を支えることが課題である。

■ 視察先の概要と特色

○ 高齢者の福祉及び介護保険施策を総合的に進めるため、令和6年度から令和8年度までの3か年

を計画期間とする「ながさき長寿いきいきプラン」を策定している。

○ 持続的な社会保障制度の構築として、生産年齢人口の減少に対応するため、介護人材の確保、介護保険制度の安定運営及び介護現場のデジタル化などに取り組んでいる。

○ 社会環境の変化や新たな行政ニーズへの対応として、高齢者が地域で元気に暮らすために、高齢者の生きがいづくりの推進、認知症の方や家族への支援及び高齢者の権利擁護などに取り組んでいる。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

○ 長崎県庁では、介護人材確保対策として、①介護ロボットなどのテクノロジー導入による生産性向上、②外国人介護人材の確保、③魅力発信・参入支援の三つ柱で施策を推進している。①は介護事業所への補助金や相談窓口「ながさき介護現場サポートセンター」の設置、②では事業所への理解促進セミナーや日本語教育の支援、③では「介護のしごと魅力伝道師」による魅力PRなどに取り組んでいる。

○ ながさき介護現場サポートセンターでは、主に①介護現場でのお困りごとをサポートする相談窓口、②介護ICTやロボットの試用貸出、③施設の課題に応じた伴走支援、④研修・セミナー、⑤展示会の五つの業務を行っている。試用貸出は問合せが増えてきている。介護テクノロジーを事業所に導入する鍵となるのは経営層の見通しである。

○ 県内の先進的な取組として、社会福祉法人ふるさとでは、「NEXT KAIGO」を掲げ、介護サービスの質の向上や職員の働き方改革を実現するために、県の補助金を活用して入浴リフトや勤務表自動作成ソフトなど介護テクノロジーを意欲的に導入し、目に見える変革を行っている。

■ 質疑応答

Q 行政の補助金の在り方について、介護事業者として何か考えがあるか。

A 事業者は着手できるところから事業を始めていくが、最初から揃っていないといけないなどの要件がある補助金は使いにくい。補助金の要件として数字で目標値・目的値をはっきりさせ、しっかりとそこを目指させることが大事である。柔軟性と目標・目的が図られることが重要と考える。

Q ICT導入の留意点について、合意形成のプロセスが大事とあったがポイントを教えていただきたい。また、導入するものはオーダーメイドか、それとも既製品か。

A 職員に導入する目的をしっかりと伝えていくことが大事である。導入前の研修はもちろんのこと、

導入後のモニタリングとして、実際に使用して課題を洗い出し、課題を検証して解決・修正していくようなPDCAのサイクルが必要である。そこに経営層が関与していくことが、ICTをうまく導入できるポイントであると考ええる。導入するものはオーダーメイド・既製品両方ともある。多くの場合は既製品を導入するが、カスタマイズを施すことがある。施設の実態に合わせてカスタマイズすることが大事だと考える。



長崎県庁にて

(3) 長崎国際大学 (男性の不妊治療について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 晩婚化・晩産化が進展し、こどもを望んでも希望どおりに授からない夫婦が増加しており、その要因の一つとして、不妊の原因の半分が男性側にもある事実があまり知られていないことなどが課題である。

■ 視察先の概要と特色

- 人間社会学部、健康管理学部及び薬学部があり、よりよい人間関係とホスピタリティの探究・実現、並びに文化と健康を大切にする社会の建設に貢献する教育・研究が建学の理念である。その中で、薬学部薬学科の複数の研究室が、共同で不妊治療に関する研究を行っている。
- 薬学部薬学科にある分子生物学研究室では、田中准教授の下で、男性の不妊症に関する遺伝子多型の解析について研究等を進めている。
- 田中准教授は平成27年度かわさき起業家オーディションに「不妊症に貢献する健康食品と遺伝子診断の開発・販売」というテーマで受賞経験があり、平成28年度より株式会社を設立し健康食品の販売を行っている。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 先進国では不妊症が進んでおり、5組に1組のカップルが不妊症と言われている。不妊症は、以前は主に女性に問題があると言われていたが、研究を進めた結果、女性側が半分、男性側に半分の

要因があることが分かっている。また、両方に要因がある場合もある。

- 不妊症の原因は未だ解明できていないが、考えられる一つの要因として晩婚化が挙げられる。人間は20歳前に子供を産むことが一番良いように進化上できているため、晩婚化は一番の問題ではないかと考えている。
- 受精率を上げる実験の中で、甘草を入れると受精率が上がることが分かった。さらに調べるとケルセチンがとても良く効くことが分かった。ケルセチンを配合した製品を開発し、ネズミを用いた実験では、こどもを産まなくなったネズミが新たにこどもを産む結果を出した。不妊症の治療時に服用することで効果が期待できると考える。

■ 質疑応答

Q 一般的な病院で不妊症の原因を突き止めることができるのか、それとも専門的な病院でないと分からないのか。

A 専門的な病院でないと分からないと考えられ、専門医を探さないと判定できない。都会の方が成功率が高いお医者さんが多いと考えられる。一般の病院には、まだ手法が普及していない。

Q この分野は生命倫理的に日本は遅れているのか。

A むしろ日本が引っ張っており、世界で一番の生殖補助医療の国である。40歳を超えてから人工授精を一生懸命トライする世界一の国である

Q 不妊治療にストレスは関係するのか。

A ホルモンのバランスなので、ストレスがたまり、脳が異常を感じると不妊になりやすいと考えられる。

(4) こども未来館「おむらんど」 (子育てに関する総合的な支援について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 核家族の割合が高く、子育て中の夫婦が自分たちの親からの支援を受けにくい状況があり、子育て家庭を支える社会的機運の醸成など、地域での子育て力の充実が課題である。

■ 視察先の概要と特色

- 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育てなどに関する相談受付や情報提供、子育てや子育て支援に関する講習などを実施している。
- 週2回の頻度で「すこやかDAY」を設け、子育てについて聞いてみたいこと、不安に思っていることなどを気軽に相談できるようにしている。また、個別に施設のスタッフと話すことや電話での相談も可能となっている。
- センター内には様々な遊具が置かれ、平日は予約なし、土日祝等は完全予約制で0歳児から小学

生までのこども達が保護者と一緒に楽しい時間を過ごすことが可能である。

〔調査内容〕

■ 聞き取り事項

- おむらんどは、①子どもの健やかな育ちを応援する子育て支援、②市民協働による子育て支援、③親子の安心、安全な遊び場の確保、④大村市次世代育成支援行動計画の推進を事業実施の背景としている。
- こどもたちの探究心や好奇心をくすぐることができるように様々な遊具を取り備え、こどもたちがもっといっぱい遊びたいと思える空間づくりを心掛け、場所を提供している。また、遊び場のみの提供ではなく、子育てを頑張る父母の力になれるような相談や情報提供が行えるように運営に取り組んでいる。
- 大村市の直営方式で、正規職員1名及び会計年度任用職員が9名の計10名となり、交代制で運営している。10名のうち6名が保育担当で、そのうち5名が幼稚園教諭の資格を持ち、1名が子育て支援員の資格を持つ。ほか4名が事務職員である。

■ 質疑応答

- Q 市民協働による子育て支援において、企業や団体はどのように関わっているのか。
- A 講座を実施する中で、大村市内の子育てサークルなどの団体と連携している。企業とは、おむらんどの周知に協力いただいている。
- Q 長崎県庁に何か要望したいことはあるか。
- A 県内にある他の屋内のこども遊び場と連携する際に、県が旗振りをしてくれると、各施設が参加しやすく、協働事業に取り組みやすいと考える。
- Q 子育て支援センターとして、「一緒に遊べる」というキーワードまできちんと整備している施設は少ないと考える。このキーワードで整備した理由などをお聞かせいただきたい。
- A 行政としては、悩みなどを相談してもらうことが施設のメインである。「相談に来てください」と呼び掛けてもなかなか窓口に来てもらえない中で、こどもが行きたいと言ってくれると親と一緒に来てもらう機会となる。一緒に遊んでいる中で、職員が親に声を掛けられるので、そこで相談してもらうことができる。大小関わらず気軽に悩みを相談してもらえるような、安心できる施設であることを大切に運営している。

経済・雇用対策特別委員会

1 調査日 令和7年1月29日(水)～30日(木)

2 調査先

- (1) カスミ岩瀬流通センター(茨城県桜川市)
- (2) 宇都宮大学ロボティクス・工農技術研究所(栃木

県宇都宮市)

3 調査の概要

(1) カスミ岩瀬流通センター

(物流における働き方改革について)

〔調査目的〕

■ 本県の課題

- 昨年4月からドライバーの時間外労働時間の上限が年960時間となり、労働時間が短くなることで輸送能力が不足することが懸念されており、物流業界における取引環境や労働時間の改善が喫緊の課題となっている。

■ 視察先の概要と特色

- 同社は、茨城県を中心に1都5県に195店舗(令和6年4月現在)を有するスーパーマーケットチェーンであり、物流における現場改善を長年行っている。
- 商品の積み方や回収容器の整理方法などの現場での改善だけでなく、社内評価制度の見直しや部署の大部屋化など、組織全体での改善でも大きな効果を上げている。
- 昨年4月から始まった物流の2024年問題に対応するため、競合するスーパーの商品も同社の倉庫で集配するなど、ここ数年は本格的に会社の枠を超えた効率化に取り組んでいる。

〔調査内容〕

■ 聞き取り事項

- 同社では、経営戦略として「ソーシャルシフトの経営」を掲げている。現在、SNSの発達によって、現場で起きていることが一瞬にして世界に情報連携されてしまう。湯水のごとく情報があふれている社会の中では、情報ではなく人を信用すること、地域住民である(株)カスミや物流センターの従業員自身が感じた共感、信用が重要と考えている。
- 地域の小さな運送会社は、他の会社の下請けになることが一般的であるが、同社の取組では、会社の大小関係なく横並びとし、仕事を獲得した会社が親会社となり、ネットワーク間で協力しあい配送する形をとっている。当日でもネットワーク間で荷物のやり取りを行うなど、地域の小さな運送会社ならではのメリットも多く、現在では、口コミが広がり100社以上がネットワークに参加している。
- 昨年、関東地方のスーパーを主体にして首都圏SM物流研究会が発足され、業界団体として、物流の効率化に取り組んでいる。荷主同士は競合しているが、物流に関して共通の悩みを抱えており、継続的な物流体制の構築のため、同社も他のスーパーに知見を展開している。

■ 質疑応答

- Q サプライチェーンに関しては、サプライの視点

だけでなくデマンドの視点もあると思う。デマンドの方が予測が難しいと思うが、どのように考えているのか。

A デマンドチェーン、いわゆるお客様の購買行動が、翌日の発注に繋がるため、サプライチェーンを考える上での大きな悩みとなっている。波動をいかに平準化するかがデマンドチェーンのコントロールの基点であるため、発注の適正化、例えば特売品の発注で無駄な物流を発生させない等、現在関与している。デマンドチェーンとサプライチェーンの関係は非常に重要であると考えている。

Q 共同配送は良いが、他店には知られたくない情報、同じ商品の価格や発注量など秘密保持についてはどのように対応しているのか。

A 対応していない。このスキームだが、センターにある商品の所有権はベンダー側、メーカーにあり、小売店ではない。センターで集約し、配送して初めて小売店の持ち物になる。この点については、法的にも問題ないことを確認している。

(2) 宇都宮大学ロボティクス・工農技術研究所
(先端技術の研究・実証拠点について)
[調査目的]

■ 本県の課題

○ 近年、ICT関連技術の進展、社会実装が進んでおり、本県における実証フィールドの利用ニーズも高い。また、この分野でのオープンイノベーションを促進するためには、事業規模、業種等の垣根を超えた様々な事業者等が集まり、切磋琢磨できるような仕掛けが必要である。

■ 視察先の概要と特色

- 農学と工学が融合した新たな技術や産業の創出を目指す産学官の研究開発プロジェクトの拠点として、平成30年7月に開所した研究・実証施設である。
- 大学が持つロボット技術などの社会実装を目指す研究が次々と立ち上がっており、現在は15個のプロジェクトが稼働している。
- プロジェクトは、ロボットをイチゴの生産や収穫に活用する研究や、人工知能を使った育種技術の開発など農業に関するものや、足腰が弱い高齢者等の歩行支援を目的とした自律移動ロボットの製作など多岐にわたる。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

○ 略称「REAL」は、大学で行っている研究を「リアル＝実現したい」という思いが込められている。設立時、文部科学省では「人材、知、資金の好循環システムの構築」を掲げており、これまでの「企業と共同研究し、企業が実現する」という形ではなく、「大学でベンチャー企業を立ち上げ、成果

を大学や地域に還元する」というコンセプトで設立をしている。

- プロジェクトの申請に当たっては、自動運転技術などを参考に、「イノベーション達成レベル」という評価基準を設けている。大学発ベンチャーの株式公開が理想であるが、研究成果による持続的ビジネスが可能なレベル、企業であれば、実用化・商品化の達成などを目標に、何年後に達成するのか計画を立てて申請いただいている。
- プロジェクトチームは、大学の場合、大学の先生が中心になることも多いが、同所では自由にチーム編成をしている。既存プロジェクトも、他の大学が入っていたり、企業を中心としたチームもある。

■ 質疑応答

Q 同所のベンチャー企業が商品化した物流支援ロボットについて、使ってみて分かる課題もあると思うが、一度完成したものをどの程度カスタマイズできるのか。

A 我々のベンチャーは全てゼロから開発しているため、ロボットのカスタマイズは可能である。物流支援ロボットには、屋根の上に3次元センサーを付けているものも多いが、その場合ロボット全体の形が決まってしまうカスタマイズができない。我々のロボットは、上部が変えられる、自由に利用できるところが特徴である。

Q 学生の頃からプロジェクトに参加できるのがとても良い利点であると感じたが、どのタイミングからプロジェクトに携われるのか、また卒業後はどう関わっているのか。

A ゼミからだが、ゼミは1年程度であり、本命はマスターの2年間と考えている。進路は様々だが、ベンチャーに進む者もあり、我々のベンチャーは全員卒業生である。同所は、学生発の大学発ベンチャーは使用料ゼロで利用でき、本学発のベンチャー企業であれば格安で入所可能である点を取り柄であると考えている。



宇都宮大学ロボティクス・工農技術研究所にて

危機管理・大規模災害対策特別委員会

1 調査日 令和7年1月28日（火）～29日（水）

2 調査先

- (1) 糸魚川市駅北広場キターレ（新潟県糸魚川市）
- (2) 富山県防災危機管理センター（富山県富山市）

3 調査の概要

- (1) 糸魚川市駅北広場キターレ
（大規模火災への対応について）

〔調査目的〕

■ 本県の課題

- あらゆる災害や危機に備えた体制を構築し、県民などの安心・安全を守っていく必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 糸魚川市駅北大火は、平成28年12月22日に発生し、鎮火に至るまで約30時間にわたった大規模火災である。中心市街地の約4ヘクタールに延焼し、焼損棟数は147棟にのぼる。
- 糸魚川市では、「カタイ絆で よみがえる 笑顔の街道 糸魚川」を合言葉に、未来を担う子どもたちが誇れる糸魚川らしいまちなみの再生と、災害に強い安心・安全な暮らしの再生に取り組んできた。
- 同施設は、にぎわい創出の交流拠点と大火の記憶・教訓を伝える場として整備され、大火の記録を展示するほか、災害発生時には一時的な避難場所として利用できる。また、行政・消防・被災地区の住民などの語り部による体験談や現地視察を組み合わせた視察研修により危機意識の醸成等に取り組んでいる。

〔調査内容〕

■ 聞き取り事項

- 大火後、消火栓の65mmホースを40mm小口径ホースへと変更を進め、誰でも容易に初期消火が行える体制を整備した。初期消火における水の確保も課題となったことから、国内最大級の約200トンの防火水槽を同施設地下に配置している。
- 戸建て再建を断念した被災者の住まいの確保のため、市営住宅を整備した。入居者が亡くなった後は、子育て世帯を優先して入居させることで、地域コミュニティの維持・活性化につながるよう工夫している。
- 糸魚川市消防団では、機能別消防団を積極的に取り入れている。例えば、能登半島地震では、「聴覚障がい者は情報の収集が難しい」との声があったことから、手話の資格を有する者に団員になってもらい、避難所の運営に携わってもらうことにした。

■ 質疑応答

Q 大火を受けて、消防団での意識や体制について、どのような検証を行っているのか。

A 指導体系を見直し、「早く見つける」「早く消す」

「人を集める」ことを重視するようになった。少しでも風があるときは飛び火対策を行うほか、関係機関との連携のため、普段から交流を深めている。

Q 機能別消防団と通常の消防団について、どのような訓練を行っているのか。

A 機能別の種別に応じた訓練を合同で実施し、顔の見える関係づくりを心掛けている。難しいことをするのではなく、まずは集まって一緒に行うことが重要と考えている。

Q 顔の見える関係づくりを行う上で、どのような工夫があったのか。

A 自主防災組織が機能していること、普段から防災に関する意識が高い方が自治会長になっていることで、情報共有が徹底され組織的に活動できたことが一因と考えている。



糸魚川市駅北広場キターレにて

- (2) 富山県防災危機管理センター
（災害に備えた庁舎整備について）

〔調査目的〕

■ 本県の課題

- 災害時の代替施設の在り方や災害に強い県庁舎の再整備が課題となっている。

■ 視察先の概要と特色

- 10階建ての建物のうち、1階に交流・展示ホール、2階以上に防災・危機管理機能を配置することで設備の耐浸水性を確保している。また、屋上にはヘリポートを備えている。
- 4階には災害時に県職員や関係機関が被害状況等の情報収集や対策立案に必要な調整を行う「災害対策本部室」、「災害対策本部事務局室」が設けられており、平常時は執務室等として使用されている。5階には常設の「災害対策本部員会議室」が設けられている。
- エントランス広場やテラスの整備、県産材や伝統工芸品の活用のほか、2階には県庁内保育所を備えるなど、県民の憩いやにぎわいを創出する防災・危機管理以外の機能も果たしている。

〔調査内容〕

■ 聞き取り事項

- 能登半島地震が発災した際、災害対策本部等を常設で備える同センターがあったことで災害対応が円滑に行えた。
- 発災後、初めての試みとして、企業から受け付けた義援物資情報を県ホームページに掲載し、物資を必要とする市町村から直接企業に連絡を取ってもらう仕組みを構築した。マッチングがうまくいかなかった点もあるが、企業の思いを集約できたことは成果であり、今後に生かしていきたいと考えている。
- 昨年3月には、復旧・復興に向けたロードマップを策定し、概ね3年間の取組を見える化することで、県民や県内事業者の暮らしや事業活動を後押ししている。

■ 質疑応答

- Q 能登半島地震では、車で住民避難が多かったとの話があったが、避難に関してどのような課題があると考えているか。
- A 約8割が車で避難した現状を踏まえると、徒歩での避難という原則がどこまで通用するかが今後課題となる。特に、高齢者は車で避難がやむを得ない面もあるため、令和7年度には、市町村を交え、徒歩と車の避難の棲み分け等について検証や検討を行う予定である。
- Q 震災で被害を受けた家屋の公費解体について、どのような点が課題となっているのか。
- A 県独自の状況として、住宅が密集している地域では、隣接する建物でも全壊や半壊など被害状況に差がある。解体する場合はこれらを一括で行わなければならないため、その意見調整に時間を要することがある。
- Q 災害対策の本部施設が高層化していると有事の際に移動が大変ではないかとも感じたが、実際にはどうだったのか。
- A 災害関係部署は、本部会議室の一つ下の階に配置されているため特段職員の移動等に支障はなかったものの、10階の備蓄倉庫に保管する職員用物資を市町村に提供することになり、その際は運搬作業に若干苦勞する点はあった。

人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会

- 1 調査日 令和7年2月4日(火)～5日(水)
- 2 調査先
 - (1) 堺市役所・シマノ自転車博物館（大阪府堺市）
 - (2) 裏千家今日庵（京都府京都市）
- 3 調査の概要
 - (1) 堺市役所・シマノ自転車博物館
（自転車を活用したスポーツ振興について）
[調査目的]

■ 本県の課題

- 人生を豊かにするスポーツを、県民誰もが身近に楽しむ機会を増やすため、スポーツの魅力発信、多彩なイベント開催や環境整備を進める必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 堺市は鉄砲鍛冶の技術を受け継ぎ、「自転車産業のまち」としても知られ、スポーツ自転車部品大手の(株)シマノ本社をはじめ、日本で唯一の自転車博物館であるシマノ自転車博物館や国際ロードレースの開催地になるなど自転車に関する資源が豊富にある。
- 同市は、自転車で街を巡り、歴史・文化や伝統産業に触れる自転車の新しい楽しみ方を提供したり、BMX試乗体験イベントやサイクルアートを活用した魅力発信をするなど、自転車を活用したスポーツ振興及びまちの魅力創出を実施している。この取組が評価され、スポーツ庁の「スポーツ・健康まちづくり」優良自治体表彰を受賞している。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 自転車を「健康」「スポーツ」「アート」等と掛け合わせて、サイクルシティ堺の魅力を生み出す様々な取組を実施している。例えば、堺市の魅力的なスポットを周遊しながら楽しむ「SAKAI散走」では、スタンプラリーを通じて健康増進につなげている。
- 取組に当たっては、堺市を中心に、(株)シマノをはじめとする民間企業、地元のスポーツ団体や大学、大阪府、市民団体など産学公民連携による事業推進を図っている。シマノ自転車博物館では、堺と自転車の歴史に関する展示や子供向けの自転車の乗り方教室などを開催して、自転車の楽しさや新しい価値を広く発信している。
- イベント企画などソフト事業に加えて、自転車を安全・快適に乗れるよう、通行空間の歩行者との分離、不連続箇所の整備、休憩スポットの設置など、府内各地を周遊できる広域的な自転車通行環境を整備している。
- 交通安全啓発にも注力しており、ツアー・オブ・ジャパン堺ステージでの啓発活動、ヘルメットの無料貸出やヘルメット割引クーポンの配布などを行い、自転車の安全利用やヘルメット着用率向上を図っている。

■ 質疑応答

- Q 「サイクルシティ堺」の取組に当たり、大阪府とはどのように連携しているのか。
- A 例えば、大阪府と奈良県の大和川沿川自治体（8市8町）が相互に連携してイベントを開催する大和川サイクル月間（10月頃）では、各市町間の調整やイベントの機運醸成を大阪府と連携して行っている。
- Q 自転車と「アート」を組み合わせた珍しい取組をしているが、どのようなきっかけでこの取組を

行うに至ったのか。

A スポーツ振興や地域産業等の庁内の関係部署の若手・中堅の職員で、サイクルシティ推進チームを作っている。その中で、シンボリックなものを作ろうという意見があり、モニュメントを制作したのがきっかけである。

Q 大和川リバーサイドサイクルラインはとても広い空間であるが、元々広い堤防だったのか、このために拡張したのか、どのように整備したのか。

A 元々は広くない堤防であったが、地下を走る阪神高速道路大和川線建設と国の高規格堤防事業により、広幅員の整備が可能となった。

(2) 裏千家今日庵

(茶道文化の振興について)

〔調査目的〕

■ 本県の課題

○ 文化芸術で心豊かな県民生活の実現に向けて、本県の多様な文化資源を生かして地域振興を図るとともに、文化芸術活動を支える担い手育成を進める必要がある。

■ 視察先の概要と特色

○ 裏千家今日庵は、国の重要文化財である裏千家の茶室群の管理や、茶道の許状や資格を発行しているほか、茶会や講習会の開催等を通じ、裏千家茶道の伝授と普及を図っている。

○ 昭和15年に全国各地に既存していた裏千家茶道愛好者の会やグループをまとめる形で宗家の直轄団体として「裏千家淡交会」が結成された。裏千家茶道の基本的な点前作法を統一し、茶道文化に関する諸種の調査研究を行うほか、学校茶道や海外普及に関する取組を行っている。

〔調査内容〕

■ 聞き取り事項

○ 現在、茶道界では裏千家が一番大きな組織となっているが、大きく発展した要因は、学校茶道と海外普及の取組である。

○ 明治初期、それまで大名や上流階級の楽しみであった茶道を、若い世代の教育に役立てるため、女学校にその門戸を広く開放したことから、学校教育における茶道がスタートした。令和6年の淡交会の調査では、幼稚園から大学までの全国約5,400校（在籍生徒数約148,000人）で学校茶道が行われ、埼玉県でも約110校（在籍生徒数約3,500名）で実施されている。

○ 近年では、初等中等教育で授業として扱うことが増えている。京都市では、市内全ての小学校で、卒業までに一度は茶道を学ぶこととしており、この事業の原資は、宿泊税が活用されている。

○ 海外への普及は、第二次世界大戦後に本格的に広がり、現在は、38の国と地域に113の拠点があり、そのうち100か所以上は現地の方々によって運営

されている。

○ 日本で唯一の三年制の茶道の専門学校「裏千家学園茶道専門学校」では、全日制の外国人研修コースを設置し、これまでに500人を超える修了生を輩出している。その大半の方が自国に戻り、海外拠点での活動を支えている。

○ 国や自治体、各種団体等からの協力要請があれば、国内外の組織力や特色を生かして、日本を代表する文化団体として、様々な要望に応えられるよう努めている。

■ 質疑応答

Q 千利休を由来とする三千家（表千家、裏千家、武者小路千家）との協力関係はどのようなものか。

A 組織の規模は変わったが、現在においても協力体制を構築している。特に、大きな行事では連携しており、来年の大阪・関西万博でも三千家で準備が進められている。

Q 海外普及が進んでいるとのことだが、どのような点が受け入れられているのか。

A 禅の心や茶道の精神などが興味を持つきっかけであると感じている。また、昨今の健康志向も普及につながっている。

Q 日系人が多いなど、日本に馴染みのある国の方が茶道文化は浸透しやすいのか。

A 当初は、日系人の多いハワイ等から普及が進んでいったが、現在は、国を問わず普及が進んでおり、海外の拠点は、外国籍の方、現地の方が大半を占めている。



裏千家今日庵にて

〔議事堂内委員会〕

予算特別委員会

1 期 日 令和7年2月12日（水）

2 場 所 議事堂第4委員会室

3 協議事項

委員会運営の基本的な事項となる「埼玉県議会予算特別委員会実施要領（案）」、「予算特別委員会に関する申合せ事項（案）」、「予算特別委員会審査日程（案）」及び「予算特別委員会座席表」について、協議・決定を行った。